大牟田の街に炭鉱を残して

中二　大島有紀

正月休みに、幼稚園から九年間の大切な親友のいる大和町（三池郡）に行きました。

その友達は、中学一年の終わりごろ大牟田から大和町に引っ越しました。

それは、お父さんが炭鉱をやむをえず希望退職されたからです。

今度また、仕事の都合で遠く鹿児島へ引き越しをしなければならないという話を聞いた時、悲しく淋しい思いでいっぱいでした。

もし自分が親友の身になったら、ずっと泣いて両親を困らせるだろうと思います。

先日、大牟田の街を特集したテレビを見ました。

平成四年にネイブルランドが出来たり、町を活発にしようとする計画がありますが、歴史のある炭鉱もぜひ残しておくべきだと思います。

お父さん、がんばって下さい。

（職場新聞『やま』三十五号、一月九日発行から）

行動方針案などを提起

定期総会に向けて大衆討議

三年連続の合理化反対闘争のために遅れていた一九八九年度の三池労組定期大会に向けて、行動方針、予算、決算案が昨年末の十二月二十五日の委員会に提案され大衆討議が行われています。同時に、労働協約、福利・厚生などの要求案についても提案され大衆討議に付されています。

集約の委員会は一月二十二日。定期総会は、一月二十八日午前九時から大牟田労金ホールで。

総選挙メモ

〈解散〉議員全員の資格を任期前に失わせる措置（参議院には解散はない）。解散は天皇の国事行為だが、実質的には内閣に解散権があり、解散の日から四十日以内に総選挙となる。

〈総選挙〉衆議院議員の全員改選のこと。現在は、一つの選挙区の定数三～五人を原則とする中選挙区制で、総定数五百十二人。今回の総選挙は第三十九回。戦後は第二十二回からで、今回は十八回目になる。

〈公示〉国会議員の選挙期日の告知のことで天皇の国事行為。投票日の十五日以上前に行う。

防衛費見直すとき

逆転＝総選挙の焦点

いま、米ソでは肥大化する軍事費に経済が圧迫され、そこから脱するための軍事費削減の動きが始まっています。その中で日本は、いまだに「ソ連脅威論」をテコに来年度予算に四兆円を突破する防衛費を計上、ひとり世界の流れに逆行する道を進んでいます。日本が見直す必要があるのはこの軍備増強路線です。

米ソ日の動きを見てみると―

〈ソ連〉軍事予算七百七十三億ルーブルを二年間で一四・二％削減する予定。九一年からは五年間で二分の一から三分の一減らす計画です。

〈米国〉九〇年度はSDI（戦略防衛構想）予算を当初要求より十一億ドル削減、九一年度は国防予算の三％にあたる百億ドルを、九二～九四年度は一千八百億ドルを削減する予定です。

〈日本〉防衛白書で「ソ連脅威」を改めて強調。来年度は初めて四兆円を超す防衛費計上を予定しています。

しかし、問題は単純ではありません。米国は自国で削った分を日本に肩代わりさせようとしているからです。米議会は十一月二日、在日米軍の「直接的経費」の全額負担要求などを決議し、自民党政府もこれにこたえる姿勢を見せています。

米国もソ連との協調に歩み始めたというのに、なぜ日本が米国の要求にこたえ一路軍拡へつき進むのか、いったい日本の軍備は何のためか――いまや、防衛費の額とともに、その本質が問われています。

新年囲碁大会成績

一月六日に催された新年囲碁大会の結果は次のとおりでした。

A組1位　谷崎　千守　○　B
2位　猿渡　章博　6分会
3位　金子　八郎　○　B

B組1位　川野　房雄　○　B
2位　北島　清治　○　B
3位　遠藤　長市　○　B

なお、対戦成績を集計の結果、川野さんが総合優勝となりました。

鉄鋼電力　国内炭だけの西独

欧州産炭地調査報告(2)

大牟田市議　大橋武彦

ドイツ連邦石炭鉱業連盟、ルール炭田があるノルトライン・ウエストファーレン州政府、世界一のドイツ鉱山博物館を訪問し、西ドイツの石炭情勢、政策、産炭地対策、石炭資料収集、模擬坑道などを調査しました。

西ドイツの石炭産業は、日本と同様に民営で、外国炭との価格差が二・五倍もあるという似通った条件を持っている中で、どのような政策をとっているか大きな関心を持っていました。

ドイツ連邦石炭鉱業連盟は、石炭企業総括組織であり研究所まで持っています。ここでは事務局長、経済統計局長、国民経済学者などが応待し、主に国の石炭政策、社会政策、労働条件、賃金、労使関係、失業者対策について説明を受け、予定を一時間もオーバーする熱心な質疑応答を交わしました。

ノルトライン・ウエストファーレン州では、政府のエネルギー部長、担当係員が応待し、州政府の産炭地対策、エネルギー政策、国との関係、失業者対策などについて説明を受け、ここでも時間を延長して昼食を共にしながらの交流となりました。

「元気で上っておいで」という、日本の「ご安全に」と同意味のあいさつから説明が始まりました。

西ドイツは、エネルギー資源が乏しく、石炭が唯一の資源です。エネルギーの基本政策は、エネルギーの効率的多用化利用、石炭利用の拡大、原子力開発の推進などにおかれていますが、石炭産業は、一九五七年に出炭量一億五、〇〇〇万トン、労働者数六〇万人であったのが、一九八八年では、出炭量七、四〇〇万トンと半減し、労働者数は一四七、〇〇〇人と激減しています。

石炭は不況といっても、全エネルギー源別の中で占める割合は二八％、電力用源では露天掘褐炭も含めて五四％です。

これは、国内産業の保護、雇用確保、エネルギーの安全保障という観点から、国内炭を優先利用しているからです。七、四〇〇万トンのうち四、〇〇〇万トンを電力用炭に、三、〇〇〇万トンを鉄鋼用コークスに、残りが一般家庭用となっています。

また、外国炭との値差が二・五倍あるので、その調整のために次のような政策を実施しています。

一、鉄鋼用

二〇〇〇年までの契約を鉄鋼業界と交わし、国が管理して両者に義務を課しています。

(1) 石炭業界は必要な需要量を確保し、世界市場価格で提供する。

(2) 鉄鋼業界はドイツ国内炭だけを使用する。

この価格差を国と州政府が負担することになっているので援助額が大きいのです。

二、電力用

電力業界は石炭の供給を高めるとともに、原子力発電も高めていくことになっています。また、電力供給での石炭安定法が一九八〇年に成立し、電力業界との間に一九九五年までの長期契約が結ばれ、石炭業界は必要なコストをカバーできる価格をつけることができることになっています。

しかし、国内炭を使用することは、石油や外国炭の使用に比較してコストが高くつくので、この調整として電力を使用する全ドイツの消費者から、毎年の価格差を計算して通常の電力料金にその差額を上乗せして負担させ、電力会社が受け取ります。

これは、コール・ペニヒという政策ですが、今年は一キロワット当たり一・六ペニヒ（約一円二十八銭）です。従って、電力用も鉄鋼用も外国炭は一切使用されていません。

西ドイツ石炭鉱業連盟幹部との会談

姿見

昨年の暮れもおし迫った三十一日のことです。夕食の準備にあわただしい刻限、思いがけない突然の来鳥。

裏の戸に、バタバタ、ドンドンと、何かが当たる音がします。年末年始の休みで帰宅していた二男が、急いで外に出て「インコんごたるよ」と、手に乗せて持ってきました。

寒さに震え、ひもじいのかしきりに手をつついています。夕食どころではありません。何軒か尋ねましたが、飼い主が分かりません。籠を準備したり、餌を用意したりで、恒例のNHK紅白歌合戦どころではありません。

突然の訪問

大牟田ブロック　大野ヒロミ

この鳥、幸せの鳥。それとも不幸の鳥なのでしょうか。家族全員をあわてさせた鳥も、三日目の朝、餌を入れてやろうとしたとき、バタバタとおさらばしてしまい、二泊三日の短いお客様でした。

「今年はセキセイインコが入って来たけん縁起がよかばい」と、家族で笑っていますが、どうなることでしょうか。

さて、現実は非常にきびしいようです。三年続きの合理化、三池鉱へ配置転換になってからの通勤などの地理的なこと。坑内の環境が悪いこと。休憩所がお粗末なこと。浴場の水質が塩分が多くて石けんの泡がたたないことなど、悪条件の話を聞きますと、出来るものから改善させなければと思います。

地域においても、空戸が多くなり管理も行き届かず、セイタカアワダチ草が空戸を取り囲んでいます。いくら合理化社宅とはいえ、まだ人が住んでいるのですから何とかしてほしいものです。

このような中で、ひそかにささやかれている新たな合理化はどうしても許してはならないと思います。

突然の鳥の訪問が、安心して働ける職場と、生活できる賃金を運んでくれたら幸いです。